

米国中間選挙での民主党の歴史的敗北と 米国外交への影響

東京財団上席研究員

渡部 恒雄



中間選挙での歴史的敗北の理由

2010年11月の中間選挙で与党民主党は下院で63議席、上院で6議席を失うという歴史に残る大敗を喫した。これは1938年の中間選挙以来の大敗といわれている。当時はフランクリン・ルーズベルト政権下の与民主党が下院で72議席を失った。今回の投票では、オバマ政権に対する不信任という要素が大きかつ

たというのが大方の見方だ。例えば、出口調査では61%が米国の方向性が間違っていると答え、74%が連邦政府の機能に怒りか不満を持っていると回答している。また、回答者が今回、投票するに当たって重視した政策は経済・雇用62%、医療政策18%、移民政策8%、アフガニスタンの戦争8%という順であった。

さらに、投票を党派別でみると、共和党と民主党支持者はそれぞれ90%以上の割合で支持政党に投票した

が、無党派層で見ると、オバマ政権が勝利を収めた2008年の選挙では、57%が民主党に39%が共和党に投票したが、今回は民主党に39%、共和党には57%が投票している。おそらく無党派層の民主党への批判票が民主党の大敗に重要な役割を果たした。

しかしながら、失業率が10%に迫り不況にあえぐ米国とはいえ、2年前にあればど全米が熱狂したオバマ政権に対して、これだけの大きな批判が巻き起こったのはなぜなのだろうか。今回の民主党大敗と共和党躍進を理解するための要素として注目されているのが、茶会（ティーパーティー）運動である。茶会運動は「政府・課税・規制からの自由」という建国以来の米国民が持つ素朴な理念を反映した草の根の保守運動であるが、今回の中間選挙では、共和党躍進の原動力となったようだ。出口調査では、今回の投票における茶会運動の役割について、回答者の56%は「関係ない」と答えたが、22%は「好意を持っている」と答えており、特に共和党支持者への影響はかなり大きかったことが分かる。

茶会運動は、英国の植民地だったアメリカが本国か

らの増税への不満から独立戦争を起こすきっかけとなったボストン茶会（ティーパーティー）事件を象徴する名前を持つ。しかもティー（TEA）は「Enough Already（すでに十分課税されている）」という意味もあり、「小さな政府」が理想である。これに対し、オバマ政権は、リーマンショックに端を発した金融危機に対処せざるを得ない事情があり、米国史上最大規模の7870億ドルという巨額の財政刺激策を敢行し、金融機関の不良債権処理や破綻の危機にあったGM（ゼネラル・モーターズ）の一時国有化など、政府の支出と役割を肥大化させてきた。そこまでならば、おそらく経済非常事態ということで、少なくとも、中道の無党派層は許容したかもしれない。オバマ政権が茶会運動や無党派層から「大きな政府」路線の象徴として反発の対象になったのは、政権の目玉として成立させた医療保険改革法だ。先にみたように出口調査で投票者が経済・雇用の次に重視しているのがこの政策だ。国民皆保険制度を持たない米国では、約4600万人が医療保険に加入しておらず、改革法はこれらの無保険者を解消するために新たな公的な医療保険制度を導入

するもので、歴史的には意義のあるものだ。ただし選挙戦術上は、大変リスクのある政策だった。例えば、選挙の時点で、新しい制度のプラス面は国民に理解されず、既存の医療保険保持者には直近では負担増になる印象が強く、10年間で1兆ドル（約94兆円）と試算された財政負担への不安もあって、共和党や茶会運動の格好の批判の標的となった。

実際、中間選挙後の米国では、茶会運動に支持された議員のメディアでの露出や議会への影響力が強くなってきている。特に茶会運動を共和党の選挙と結びつけた立役者で、一躍時の人になったのが、サウスカロライナ州選出のジム・デミント上院議員だ。彼は、中間選挙の前に、Senate Conservative Fund（上院保守基金）という政治活動委員会（PAC）を設立し、保守派の議員を支持したが、この基金のホームページによれば、全米で25万以上の会員がいるということだ。中間選挙後の新しい議会では、茶会運動の支持を受けた議員は上院で9名、下院では129名といわれており、その影響力は無視できなくなっている。

例えば、中間選挙直後に開かれている議会（改選前

の議席で行われるためレイムダックセッションと呼ばれる）では、デミント上院議員を中心に、これまで議会で可決する法案に付帯させてその支出先を明示し、特定の選挙区の地元利益誘導に使われてきた「イヤマーク」といわれる議会での慣習をなくす法案が提出された。民間の監視委員会は、このイヤマークによる無駄な支出は、2009年度の予算では160億ドル規模であると指摘している。これまでイヤマークにより多くの政治的な利益を得ていたミッチ・マコーネル共和党院内総務ですら、このような動きを阻めず、廃止の立場に賛成を表明して、茶会運動の影響力を国内に印象付けている。このあたりは、2009年に誕生した日本の民主党が成立当初に、有権者の政府の無駄遣いへの不満を反映した「事業仕分け」に大きな支持が集まった現象を彷彿させる。

ロシアとの新START(戦略兵器削減条約)の上院批准がオバマ外交の最初の試練

米国の外交政策について、議会が直接影響を与えることができる手段はあまり多くはない。むしろ、歴代

の政権は、国内での支持が低下して手詰まりになった政権末期には、議会に手足を縛られることが少ない外交政策に努力を傾注して、政権のレガシー（遺産）作りを行うのが通例である。ただし今回は、オバマ外交について極めて重要な要素であるロシアとの新START（戦略兵器削減条約）の批准という重要な仕事が、議会上院の手に握られており、すでに政権と上院共和党との激しい駆け引きが始まっている。新STARTは、オバマの対ロシア外交の「リセット」と、彼が進めてきた「核なき世界」に向けての核軍縮政策の肝ともいべき位置を占めている。オバマ大統領は、2010年4月にメドベージェフ大統領とこの条約に署名しているが、批准には上院の3分の2（67議席）の賛成が必要であり、今回、上院で与党民主党はかろうじて過半数を維持したが、59議席から53議席と大幅に議席を減らしたため、採決が遅れば批准は困難が予想される。オバマ政権は、2011年1月初めまで改選前の議席で行われる現在の議会（レイムダックセッション）での採決を共和党議会に強く呼び掛けている。11月にリスボンで開かれたNATO（北大西洋条約

機構）サミットでは、その新戦略概念が加盟国で合意されたが、その中にはロシアとのミサイル防衛の共同運営の方針が示され、2000年のロシアのグルジア侵攻以来、悪化していた米欧諸国とロシアとの関係の「リセット」は着実に進んでいる。ロシアとの関係改善は米国にとって大きな戦略的な意味がある。まず核軍縮は将来の軍事予算を効果的に削減する一手段であるとともに、アフガニスタンでの戦闘の早期終結とイランの核開発阻止という喫緊の課題について、ロシアの協力は極めて重要である。

このように新STARTは米国の国益にとつては重要な課題であるが、批准の成否は予断を許さない。筆者がインタビューした民主党の議会スタッフは、共和党側があえて「核なき世界」でノーベル平和賞を受賞したオバマ外交に得点を挙げさせるような協力姿勢は取らないだろうという悲観的な見方を示した。実に、内政上の党派対立が中間選挙後のオバマ外交の最初の試練である。過去を振り返れば、1期目の1994年の中間選挙で敗北したクリントン政権は、政策を中道よりにシフトさせて共和党議会と協調姿勢をとり、19

96年の再選につなげた。今回の中間選挙での勢いを2012年の大統領選挙の勝利につなげたい共和党にとって、みすみすオバマ大統領の再選を手助けする動機は薄い。この難しい状況を示唆するのが、ダグラス・シヨンとパトリック・カデルによる2010年11月14日付のワシントンポストでの「One & Done」（1期でお仕舞い）という論説だ。オバマ大統領が偉大な大統領として名を残すには、2012年の大統領選挙の立候補を断念する発表をして、現在の党派対立によるこう着状況を解消すべきという提言である。この2人はカーター、クリントン政権で働いた民主党系の専門家であり、味方からこのような悲観的な意見が出るほど事態は深刻のようだ。いずれにせよ、ロシアとの新STARTへの上院批准は、今後のオバマ政権と共和党議会との関係を占う最初のケースとなろう。

新しい議会は日本と東アジアにどのような姿勢を取るのか？

国内では苦しい状況にあるオバマ政権だが、日本、韓国、東南アジア諸国をはじめとする東アジア地域では、

当選当時のオバマ大統領の魅力は色あせず、むしろ米国の軍事プレゼンスへの期待が高まってきている。その背景には、北朝鮮が韓国への砲撃を行い、新たな大規模なウラン濃縮施設を公表したり、中国が南シナ海と東シナ海で拡張的な姿勢を示し、地域が軍事的に不安定化していることがある。これが、ブッシュ前政権時代の単独行動主義により、米国の軍事プレゼンスに否定的な見方をしていた地域の対米感情を大きく変えることとなった。象徴的な国はベトナムである。かつて米国との激しい戦争を経験したベトナムが、最近では、米空母の寄港をはじめとする活発な軍事交流を行っているが、これは隣国中国へのけん制を意識した行動に他ならない。オバマ政権にとっては、このような期待の増大は、世界の経済成長の中心で米国の経済利益も大きい東アジア地域で、自国の存在感をアピールする絶好の機会でもあり、軍事と経済の両面で積極的な関与を継続していく動機がある。

気になる点は、中間選挙で影響力を増した茶会運動系の議員の孤立主義的な要素がどう影響するかであろう。特に、今回ケンタッキー州で共和党から当選した

ランド・ポール上院議員は、イラクからの米軍撤退を旗印に2008年の大統領予備選で一部の有権者の人気を集めた父親のロン・ポール下院議員とともに、米国が自国の軍事予算を使って海外の紛争に関与することを極端に嫌うリバタリアン勢力の象徴的存在でもある。ロン・ポールは米国の国連とNATOからの脱退を主張している。彼らは東アジアでの米国のプレゼンスをどう考えるのだろうか。現時点では、彼らの関心はまだイラク、アフガニスタンにあり、共和党内部での影響力は限定的であることから、その孤立主義的ベクトルは、以下にみるような伝統的な共和党タカ派の外交を相殺するほどの力を持っておらず、直接の影響はないと考えていいだろう。

むしろ、議会での共和党の勝利は、直近では米国の対外関与を避ける方向ではなく、むしろタカ派的な関与の方向に動くと考えていいだろう。例えば、共和党の勝利により、2011年には下院の外交委員長への就任が予想されるイリーナ・ローティネン下院議員（フロリダ州選出）は、キューバのカストロ政権からの政治亡命者であり、強い反共姿勢で有名である。この人

事は、オバマ政権が進めているキューバとの関係改善方針には大きな打撃となるだろうが、イラン、北朝鮮に対しては、積極的に圧力をかける方向性が予想され、軍事プレゼンスと同盟への支持も強くなるだろう。

そもそも核テロによる自国への攻撃を恐れる米国の有権者にとつては、この2国は放置しておくには、あまりにも自国の安全保障にとって危険すぎることは明らかだ。例えば、2010年5月19日には、ローティネン議員は、北朝鮮をテロ支援国に再指定することを骨子とする法案を共同発議しているし、日本の拉致問題にも関心を寄せ、2007年には「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」に対して「拉致問題はテロ支援国リスト解除の重要な争点だ」と発言している。

2008年の大統領選挙において、オバマ大統領は、ブッシュ大統領の単独行動主義的な外交政策を批判して、イランのような国家とも無条件で交渉のテーブルに着くという姿勢を見せ、より柔軟な外交姿勢を目玉にしてきた。しかしながら、北朝鮮、イランの核開発問題は、改善がみられるどころか悪化傾向にあり、最

近、機密情報の投稿サイトとして問題になっている
ウィキリークスでの暴露情報には、北朝鮮とイランの
間での予想以上の活発なミサイルの売買や技術移転と、
それに対する中国の関与を示唆するライス前國務長官
の発言などが掲載されている。

オバマ政権は、すでに北朝鮮やイランの核開発に対
して厳しい姿勢を取ってきているが、この方向性は、共
和党が議会で勝利したことで、より強まる方向にいく
だろう。実際、今回の北朝鮮の軍事行動の緊張緩和を
目的として、中国が6者協議の再開を呼び掛けている
が、オバマ政権は6者協議も北朝鮮との2国間対話へ
の参加の可能性もきっぱり否定している。今後のオバ
マ政権の外交姿勢の方向性を示唆するものといえよう。

日本への影響だが、日米関係に長く関わった米国人
の元外交官は、中間選挙の日本への直接の影響は少な
いとみている。より直接の影響を受けるのは、米国民
が自国経済に悪影響を及ぼしていると考えている中国
や、イラン、北朝鮮だろう。新しい議会が中国や北朝
鮮に厳しい目を向けていることは、日米同盟維持には
「追い風」ともいえる。では、オバマ政権や共和党議会

は、中間選挙のキャンペーンで頻繁に取り上げられた
中国の人民元問題や巨額の対中貿易赤字の点で、中国
を「為替操作国」に認定したり、人民元の操作に関税
を課す「対中貿易制裁法案」等を実行していくのだろ
うか。実は、ワシントンでは「共和党議員の中には中
国とのビジネスで利益を得ている支援者が多い」(前出
の知日派元外交官)ため、共和党議会が単純に中国と
の経済関係を犠牲にするまで、対中圧力を強めていく
とはみられていない。しかも、中国が南シナ海での実
効支配を強めていることや尖閣問題で示した強硬姿勢、
レアアース輸出制限などの問題の根底には、中国の政
治リーダーの弱さという要素があり、次世代の習近平
氏の時代にはそれがより弱体化することを懸念する見
方が多く(ドリユー・トンプソン、ニクソンセンター
中国研究部長)、単なる対中圧力強化で状況が変わると
もみていない。

日本が懸念すべき点は、共和党議会の力が強くなり、
軍事予算削減圧力が大きくなってきていることだ。す
でに議会では軍事費への大幅な削減要求が重要議題と
なっている。これは、在沖繩米軍の一部がグアムへ移

転する費用に対しても、より大きな削減圧力がかかるということである。そうになると、普天間基地の辺野古地域での代替施設の早期着工圧力も増すことを意味する。2010年11月の沖縄県知事選挙で再選を果たした仲井真知事も、今回の選挙では県外移設を公約に挙げて当選しており、辺野古への移設工事の実施には多くの困難が伴うことが予想される。同時に地域の不安定化が高まっている現在、菅政権は、普天間問題が日米同盟の機能を損なわないような効果的な方策を米国側と共有する喫緊の課題に取り組む必要がある。

現在の世界では、日米が経験しているように、民主主義国家がその民主的プロセスゆえにリーダーシップの弱体化に苦しみ、台頭する新興パワーに対し相対的に弱くなっているという皮肉な現象が起こっている。そのような中で、民主国家として米国と利益と価値を共有し、アジア地域の安定のために日本が積極的に関わっていくことを示していくことが、米国との同盟関係の改善にとってもプラスになるはずだ。その意味で、菅政権が示したTPP（環太平洋経済連携協定）への参加姿勢と次の防衛計画の大綱で示されると予想され

る自国の防衛とアジアの安全保障へのより能動的な関与の方向性は、米国との関係でも重要な布石となる。

渡部 恒雄

わたなべ つねお

東京財団政策研究事業ディレクター／上席研究員。戦略国際問題研究所非常勤研究員。1988年東北大学卒。1995年ニュースクール・フォー・ソーシャルリサーチで政治学修士課程修了。1996年米戦略国際問題研究所（CSIS）客員研究員。同研究員、上席研究員等を経て、2005年非常勤研究員。2009年より東京財団上席研究員。本誌編集委員。